



守屋多々志作  
イタリアスケッチ ローマ「真実の口」

# 大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

大垣市制100周年

<インターネットURL>  
大垣市議会 検索

大垣市制100周年記念式典（平成30年10月6日 文化ホール）



おおがき大パレード（平成30年10月7日 大垣駅前通り）



朝鮮通信使行列の再現（平成30年10月7日 中山道美濃路）



全国の大垣さん大集合（平成30年10月7日 大垣駅前通り）

## 第3回市議会定例会 平成30年度一般会計 補正予算などを可決

第3回市議会定例会を9月3日から19日までの日程で開催しました。

初日には、人権擁護委員候補者の推薦についてを先議した後、市長から平成30年度一般会計補正予算などについて提案説明を受けました。

10日には、11名の議員が市政運営に関する一般質問を行い（2〜3面に掲載）、12日から18日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

19日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案12議案を可決・認定しました。また、議員提出議案として、「水道施設の戦略的な老朽化対策を求める意見書」及び「幼稚園・小中学校における空調設備の設置促進に向けた財政支援の拡充を求める意見書」を可決し閉会しました。

### 定例会日程

- 9月3日 本会議（提案説明）
- 10日 本会議（一般質問）
- 12日 決算委員会
- 13日 子育て支援日本一対策委員会  
市民病院に関する委員会
- 14日 建設環境委員会、経済産業委員会
- 18日 文教厚生委員会、企画総務委員会
- 19日 議会運営委員会、本会議

### 可決された主な議案

#### 補正予算 【一般会計】

- ◇最先端の映像技術による本市の100周年記念映像を制作する事業に対する補助金3000万円を計上。
- ◇児童扶養手当の所得制限限度額の引き上げ等に伴う支給額の増加に対応するため、児童扶養手当費として600万円を計上。
- ◇全小学校等への空調機設置に向けた実施設計のため、小学校費5900万円、幼稚園費80万円を計上。
- ◇児童生徒等の安全を確保するため、倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去費用として、小学校費4340万円、中学校費380万円を計上。

#### 条例等

- ◇大垣市体育諸施設の設置等に関する条例の一部改正について
- ◇北部体育館等を廃止するため、所要の改正を行うもの。
- ◇請負契約の締結について
- ◇南頼ポンプ場改築（機械設備）工事について、請負契約を締結するもの。
- ◇大垣市市の魚及び市の昆虫の制定について
- ◇市制100周年を記念し、環境保全の象徴として、新たに市の昆虫をホタルと定めるもの。
- ◇大垣市市の木、市の花及び市の花木の制定について
- ◇市制100周年を記念し、緑化の象徴として、新たに市の花木をハナミズキと定めるもの。

#### 決算認定

- ◇平成29年度大垣市一般会計及び特別会計決算の認定
- ◇9月12日に決算委員会を開会し、各委員会の所管ごとに質疑及び慎重な審査を行い認定しました。
- ◇平成29年度大垣市公営企業会計決算の認定
- ◇大垣市水道事業会計決算は建設環境委員会、大垣市病院事業会計決算は市民病院に関する委員会において、それぞれ質疑及び慎重な審査を行い認定しました。

#### 意見書（文面は4面に掲載）

- ◇水道施設の戦略的な老朽化対策を求める意見書
- ◇幼稚園・小中学校における空調設備の設置促進に向けた財政支援の拡充を求める意見書

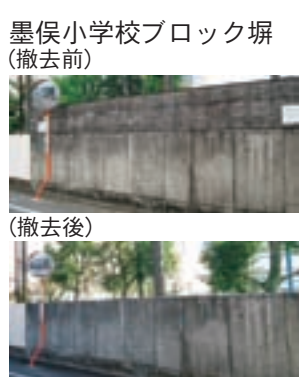
**一般質問**  
9月10日に  
一般質問を  
行いました

**ブロック塀問題について**  
関谷 和彦

**質問**…本市学校及び公共施設の安全性に問題のある箇所の実態と応急対策を伺う。また、通学路周辺の安全対策として、危険な塀は撤去するよう所有者に指導し、その費用を市が補助する制度が有効な対策と考えるが、本市の考えを伺う。そして、民間のブロック塀対策として本市の危険箇所への取り組みと安全確認対策を伺う。

**答弁**…学校におけるブロック塀対策は、緊急点検の結果、小学校4校5カ所で安全性に問題があり、そのうち4カ所のブロック塀は既に撤去を完了した。残り1カ所の墨俣小学校のブロック塀は補正予算にて撤去工事を進めていく。また、公共施設におけるブロック塀対策は、178カ所の緊急点検の結果、道路等に隣接した4施設7カ所で安全性に問題があり、全て撤去または改修が完了した。小中学校の通学路を重点

対象としたブロック塀の点検を実施している。なお、危険なブロック塀の撤去に対する補助制度の創設は、今後、調査研究していく。民間のブロック塀対策については、劣化等の著しい危険なブロック塀の把握に努め、危険なブロック塀の所有者に対し改善方法指導を行っている。今後とも、安全・安心なまちづくりを推進するため、危険なブロック塀が改善されるよう指導・啓発を行っていく。



**小学校・市立幼稚園のエアコン設置について**  
岡田 まさあき

**質問**…現在、本市のエアコン設置率は小学校2・1%、市立幼稚園49%である。市長は、エアコン設置の前倒しを表明されたが、設計委託料5980万円の積算根拠及び8月8日締め切りの文部科学省のエアコン補助申請の内容を情報公開されたい。市民の熱い要望に応え、来年6月までに設置完了すべきと考えるが、いかがか。

**答弁**…現在、本市のエアコン設置率は小学校2・1%、市立幼稚園49%である。市長は、エアコン設置の前倒しを表明されたが、設計委託料5980万円の積算根拠及び8月8日締め切りの文部科学省のエアコン補助申請の内容を情報公開されたい。市民の熱い要望に

**答弁**…小学校・市立幼稚園へのエアコンの導入は、設置予定教室数が559室あり、短期間で作業を進めるために民間に設計委託するものである。なお、すべての小学校へ平成31年6月までにエアコンを設置することは、課題も多く難しいと考えている。また、エアコンの整備に係る文部科学省への補助申請は、その都度、適切に対応していく。設計委託の積算根拠は、入札内容に関わるため、公表は控える。子どもたちが快適に学習や活動ができるよう環境整備に努めていく。

**水道施設の戦略的な老朽化対策について**  
横山 幸司

**質問**…本市の水道を取り巻く状況は、高度経済成長期に整備した施設の老朽化や耐震の遅れなど大きな課題に直面している。そこで、水道施設台帳の整備・管路更新・鉛管とアスベスト管からの更新等、地震に対する耐震化率向上やアセットマネジメント※による戦略的な基盤強化で安全・安心な水道水を供給されたい。※公共施設の将来的な損傷、劣化等を予測・把握し、もっとも費用対効果の高い維持管理を行うこと。

**答弁**…水道施設台帳は、管路の布設年度、管種、口径、

延長等を記載した管網図を作成しており、水源施設は整備年度、機器能力等の仕様を備えた施設台帳を整備済みである。次に、法定耐用年数である40年を経過した老朽管は、平成29年度末で全管路延長のうち10%であるが、今後とも計画的に更新を進めていく。鉛管の更新は、平成13年度より順次実施し、平成29年度末で73・7%完了しており、アスベスト管は、既に更新が完了している。また、基幹管路の耐震化率は、平成29年度末において38%となっており、整備を進めている。引き続き、安全で安心なおいしい水道水を供給するため、水道施設の計画的な更新及び耐震化に努める。

**通学路の防犯及び交通安全対策について**  
空 英明

**質問**…登下校防犯プランでは、通学路を緊急点検し不審者情報を迅速に共有することなどが示されている。さらに危険箇所には防犯カメラを緊急的に整備する方向性も示された。通学路の死角となる地下道に犯罪抑止力に大きな効果が見込める防犯カメラの設置を求めます。また、北校区に設置す

るゾーン30の周知徹底を求める。

**答弁**…本市では、国が示した登下校防犯プランをもとに、地域における連携強化に取り組み、不審者事案が発生した場合は、各学校のメール配信サービスを活用して不審者情報を迅速に共有している。また、研修会等で危険箇所の情報等を共有し、よりよい見守り体制になるよう努めている。通学路となっている地下道は市内に9カ所あり、そのうち郭町地下道には防犯カメラを設置しているが、さらなる設置については協議しながら研究していく。北小中学校周辺が車両の最高速度を30キロとするゾーン30の区域に指定されたため、今年度、通学路を中心に路側帯の拡幅やカラー舗装の整備等を実施していく。



**中心市街地における人口増加策について**  
近沢 正

**質問**…中心市街地で行われているイベントがまちにぎわいをもたらしている。最近では、イベントを楽しむだけでなく、そこで商売をする等、上手く活用している事例も見受けられる。そういった方々から中心市街地に居を構え空き店舗で商売を始めたなどの要望があるが、本市の支援策を伺う。

**答弁**…本市では、平成30年4月に大垣市立地適正化計画を策定し、中心市街地を含む区域や各地域の拠点となる区域を居住誘導区域と定めて居住を誘導するための施策を実施している。本市の中心市街地の人口は減少傾向で推移していたが、大垣駅北の開発や大垣駅南街区市街地再開発事業により増加している。次に、都心居住における支援策は、子育て世代等住宅取得支援事業と子育て世代等中古住宅リフォーム支援事業を実施し、定住促進に努めている。なお、店舗併用住宅への支援は中心市街地空き店舗撲滅プロジェクトの調査結果を踏まえ今後研究していく。

**質問**…十年以上続いている指定管理者制度は、今後も継続されたい大切な制度

**指定管理者制度について**  
粥川 加奈子

だ。業務内容の評価、人件費の算定など指定管理料設定ルールの透明化やリスク評価と対応はされているか。評価方法で現地視察は重視しているか。利用率や料金の格差は正や管理者の高齢化に対し、育成や統廃合など協働の精神で最適化をされたい。

**答弁**…本市では、75施設において指定管理者制度による管理運営を行い、指定管理料の積算は、過去の決算額を参考に業務内容や業務量、人員配置などを総合的に勘案して算出している。リスク評価と対応については、指定管理者が危機管理マニュアルの整備や損害保険に加入するなど危機管理体制の確保に努めている。

業務評価については選定・評価委員会において、全施設の事業報告書やアンケート結果を活用し毎年度評価しており、対象施設の現地確認も随時行っている。今後も、指定管理者の管理運営状況を勘案し、必要に応じて見直しを行う。

**小・中学校の児童生徒の重過ぎる荷物について**

中田 ゆみこ

**質問**…小・中学生の重過ぎる荷物については、脱ゆとり教育以降、子どもたちの間でも深刻な問題となつて

いる。子どもたちの体の成長に悪い影響が出ないよう、私たち大人が真剣に向き合っていくべき課題である。本市の小・中学校の児童生徒の荷物の重量化の現状と子どもの健康への影響について認識を伺う。

**答弁**…児童生徒の通学時の荷物は重くなる傾向にあり、その原因は教科書の大型化やページ数の増加、副教材の多様化などである。また、児童生徒が重い荷物

を長時間持つことにより健康に何らかの影響が出ることや、交通安全上の課題についても懸念している。市内の小・中学校では、これまでも通学時の荷物を軽くするために家庭学習で使用しない教科書や副教材、学習用具を教室に保管するなど工夫している。教育委員会では、今後、

**自噴井戸、手押しポンプ井戸の災害時の活用について**

北野 ひとし

**質問**…大規模な災害では、常に水不足が発生している。本市には、多くの自噴井戸があるが、電気制御されている。災害時に水道が

断水した時、市民が使用できなくなるべきと考え、緊急時の命綱として活用できるように手押しポンプを設置し、防災井戸とすることはできないか。

**答弁**…本市の地域防災計画では、ライフラインの代替機能として、避難所その他防災拠点において井戸の確保に努めることや、緊急水利として井戸を活用することを定めている。しかし、災害時の井戸水は安全な水質とは限らず、液状化が予想される地域では、安定的で継続的な水源としての機能維持が課題である。そのため、本市では、避難所等における保存水の備蓄、民間業者との生活物資供給に関する協定、(公社)日本水道協会との連携等による飲料水や生活用水を確保していく。災害時の生活用水等については、さまざまな手段を用い、発災後速やかな確保に努めたい。

手押しポンプ井戸



**留守家庭児童教室について**

長谷川 つよし

**質問**…夏休み等の休暇中は入室希望者が多く、教室によつては特別な支援が必要な児童も含めて50人以上が同じ教室で一日を過ごしている現状がある。留守家庭児童教室が子どもをただ預かるだけでなく、保護者や指導員が安心でき、子どもが多様な個性が尊重される居場所となることを切望するが、市の見解を伺う。

**答弁**…夏休み期間は入室児童が増加するため、新たに教室と指導員を確保し、受け入れ体制の充実を図っている。また、長時間を留守家庭児童教室で過ごすため、家庭と同様に学習や遊びの時間を決め、規則正しい生活を送れるようカリキュラムを作成し、学校プールの利用や、一部の教室では地域ボランティアによる昔遊び等、子どもたちが楽しいと思える教室運営にも努めている。

次に、定員と指導員の配置は国の基準に基づいており、特別支援学級在籍児童や配慮を要する児童にはさらに指導員を加配し、個々の児童に応じた指導体制を整えている。

未来を担う本市の子どもたちが安心して放課後や夏休み期間を過ごし、自主性と創造性を育むよう、引き続き、留守家庭児童教室の充実を図っていく。

留守家庭児童教室



**国民健康保険について**

笹田 トヨ子

**質問**…国保の保険料は県単位化にしても協会けんぽの2倍以上である。特に均等割(32700円)は世帯人数で算出するため子ども数が多い世帯ほど高くなる。子育て日本一を掲げ、移住・定住促進や出生率引き上げで人口減少に歯止めをかけようとしている本市において、国保世帯の子ども均等割について減免を求める。

**答弁**…国民健康保険制度は今年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は保険証の発行や保険料の賦課・徴収等を行う改正が全国統一で行われた。国民健康保険は制度の構造的な課題として、高齢者割合や医療費水準が高いことなどを挙げており、本市でも、加入者のうち65歳以上の高齢者の割合が年々高くなっている。子どもの均等割の減免については、全国知事会や全国市長会が、国に対し、子

どもに係る均等割保険料軽減措置の導入に向けた財政支援を要望しており、国の動向を注視していく。県と共同しながら国民健康保険事業の健全な運営に引き続き努めていく。

**通学時の持ち物負担について**

中田 としや

**質問**…教科書の大型化等に伴い、「ランドセルが重すぎる」との市民の声がある。中身の重さを調べたところ、低学年で4kg以上の日もあった。体重の1割を超える重さの荷物を長時間持つと健康に悪影響があると調査もある。本市の対策を伺う。

**答弁**…本市では、教科書の大型化や副教材の多様化により、通学時の荷物が重くなつてきていると認識している。現在、各家庭学習で使用することの少ない教科書や学習用具を教室で保管するなど、通学時の荷物が過度な負担とならないよう、学校において工夫している。文部科学省から、持ち物負担の軽減に向けた適切な工夫について通知された報道がされたため、今後、通知内容を踏まえ、通学時の持ち物負担を軽減する取り組みについて、学校とともに検討していく。

意見書

第3回定例会で可決された意見書は次のとおりです。意見書は国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

水道施設の戦略的な老朽化対策を求める意見書

日本の水道は、97.9%の普及率を達成し、これまでの水道の拡張整備を前提とした時代から、既存の水道基盤を確固たるものにしていくことが求められる時代に変化してきた。

しかし、現在の水道を取り巻く状況は、高度経済成長期に整備された施設の老朽化や耐震化の遅れなど大きな課題に直面している。現に、6月に発生した大阪府北部地震や西日本を中心とした7月豪雨を初め、昨今の自然災害による水道被害は全国で頻発している状況にある。

そこで政府におかれては、地方公共団体等とこれまで以上に連携を深めながら、国民の命を守るインフラである水道の戦略的な基盤強化に取り組むため、次の事項に取り組むことを強く求める。

- 1. 老朽化対策や耐震化対策を初め、国民の命を守るインフラ設備である水道施設の更新・維持・管理に全力を挙げるとともに、その国庫補助所要額の確保を行うこと。
2. 将来にわたり、安全な水の安定供給を維持していくため、水道施設の管理者である地方公共団体等とこれまで以上に連携を深めながら、適切な資産管理の推進等具体的な措置を講じることにより水道の戦略的な基盤強化に取り組むこと。
3. 厳しい財政状況の中で事業を運営している簡易水道については、施設の老朽に伴う更新事業等に必要の国庫補助所要額の確保を行うこと。また、施設の更新事業等を実施するに当たり、現行の国庫補助要件は採択基準が厳しく、実態と乖離している状況にあるため、現行の補助要件についてはその要件の緩和を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年9月19日

大垣市議会

幼稚園・小中学校における空調設備の設置促進に向けた財政支援の拡充を求める意見書

近年、地球温暖化等の影響により、全国的に夏の暑さが非常に厳しくなっている。特に、県内では地形の影響もあり、本年7月には、月の半分以上を越える16日が猛暑日となったほか、県内都市では40度を超える気温が観測されるなど、命の危険にさらされていると言っても過言ではない状況にある。

特に、園児・児童・生徒が一日の大半を過ごす教室の室温に関しては、学習する環境としては極めて厳しい状況にあり、多くの学校で新学期が始まった9月になってもその暑さはおさまらず、児童・生徒の学習意欲や集中力が低下するだけでなく、健康面にも多大な影響を及ぼしている。

このような中、各市町村では、児童・生徒の学習しやすい環境を確保するため、国の学校施設環境改善交付金も活用し、教室への空調設備の導入に取り組んでいるが、交付金は必要総額が確保されているとは言い難く、老朽化対策や耐震化など、従前から対応している課題に優先的に充当され、空調設備にまで交付金が回らないケースが多くなっている。そのため、財政状況の厳しい市町村では、空調設備の設置を躊躇せざるを得ず、整備率は市町村間で大きく異なっているのが現状である。学校保健安全法に基づく学校環境衛生基準では、教室内の温度は「17℃以上、28℃以下であることが望ましい」とされており、この基準に照らせば、特に、義務教育の過程において、教育環境に格差が生じることはあってはならず、格差は正に向け、早急な対応が求められる。

よって、国においては、市町村における幼稚園や小中学校への空調設備の導入が着実に進められるよう、学校施設環境改善交付金の予算規模の大幅な増額等、財政支援を早期に拡充するよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年9月19日

大垣市議会

視察報告

議会運営委員会 10月10日～12日
山口県周南市 (議会運営について)
熊本県熊本市 (熊本地震時の議会対応について)
福岡県飯塚市 (タブレット端末を導入した議会運営について)



議会のICT化に関する委員会の紹介

本委員会では、議会のICT化に向け、これまでに委員会を6回開催し、タブレット等の導入について検討しています。

- 委員長 石田 仁
副委員長 丸山 新吾
委員 近沢 正
委員 中空 英明
委員 中田 英ゆみ
委員 田中 孝典



平成30年第3回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決・認定された議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議案番号, 議案名. Lists various budget and policy proposals that were unanimously approved.

賛否が分かれた議案

Table with columns for 議案番号, 議案名, and a grid of 議員名 (議員: 石川まさと, 日比野芳幸, etc.) with symbols (○ for賛成, × for反対) indicating their stance on the proposals.

○=賛成、×=反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。

◆あなたも本会議を傍聴してみませんか。

次回定例会 12月上旬開会予定
詳細は、議会事務局までお問い合わせください。
議会事務局 (電話 47-8073)



◆一般質問の録画放映 (ケーブルテレビ)

大垣市議会では、市民の皆さまに議会活動への理解を深めていただくため、各定例会(3月、6月、9月、12月)の一般質問を大垣ケーブルテレビ(11ch)による録画で放映しています。
今回の放映は、12月中旬(一般質問が行なわれた週の土・日)を予定しています。

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。

本号に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。
(発行・掲載予定11月下旬)
ホームページは

